

資料配付の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 横須賀市政記者クラブ
- 平成25年5月16日同時配付

平成25年5月16日
国土交通省
国土技術政策総合研究所

国総研の災害対応・社会資本の維持管理等に関する 機能強化について（お知らせ）

国土技術政策総合研究所（国総研）は、重要な社会資本施設に関して被災後の復旧や維持管理等に関する現場への技術支援や調査研究の体制を強化するため、「下水道機能復旧研究官」、「大規模河川構造物研究室」を新設します。

さらに、環境に関わる研究をより一層推進するために、「水環境研究官」を新設するとともに、分野横断的な「環境研究推進本部」の活動を開始します。

国総研では、平成25年5月16日より、社会資本の「復旧」、「維持管理」、「環境」に関する調査研究や現場への技術支援体制を強化するため、以下のとおり組織改編を行います。

（１）「復旧」・「維持管理」に関する研究・支援体制の強化

災害に強い国土の実現に向けて、国民の生命・財産に関わる施設の技術基準の原案作成や検証、速やかな災害復旧、適切な維持管理等に国の研究機関として対応していくため、災害時にも生活に不可欠な下水道の機能復旧に貢献する「下水道機能復旧研究官」、ダムの防災機能や維持管理の高度化等を専門とする「大規模河川構造物研究室」を新たに設置し、被災地等現場への技術支援や調査研究の体制を強化します。

（２）「環境」に関する研究・支援体制の強化

国総研では、土木、建築、港湾の各分野の環境に関する研究に取り組んできており、これらを総合した国土マネジメントの観点から、環境研究に分野横断的に取り組んでいくため、国総研の全研究分野が参加する「環境研究推進本部」を設置します。

また、「水環境研究官」を新たに設置し、現場や環境研究に携わる他研究機関等との間の「コーディネート」を行っていきます。さらに、自然環境の保全・再生に関する多様な取り組みを、安全・安心を確保する防災・復旧等の取り組みと一体的に進めていくために河川環境に関する取り組みは河川研究部において実施する一方、道路環境に関する研究等は道路研究部においてより着実に推進します。

※ 国土技術政策総合研究所（国総研）とは、

国土交通省の中で、住宅・社会資本の整備に関連する技術の調査、試験、研究及び開発を行う機関として、平成13年4月に設立されました。国土交通本省と常時一体となって、政策の企画・立案や、事業の執行に必要な技術的支援を実施しています。

【問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 企画部企画課 中尾、山本

TEL：029-864-2674、FAX：029-864-1527

平成25年度 新組織の概要(研究部門)

現在の組織

研究総務官(兼)総合技術政策研究センター長

環境研究部

環境研究官

河川環境研究室

道路環境研究室

緑化生態研究室

下水道研究部

河川研究部

流域管理研究官

水防災システム研究官

河川研究室

海岸研究室

水資源研究室

道路研究部

道路研究官

道路構造物管理システム研究官

道路研究室

道路空間高度化研究室

道路構造物管理研究室

総合技術政策研究センター長 (兼) 研究総務官

平成25年度の組織

研究総務官 (専任)

下水道研究部

下水道機能復旧研究官

河川研究部

流域管理研究官

水防災システム研究官

水環境研究官

河川研究室

海岸研究室

水循環研究室

大規模河川構造物研究室

道路研究部

道路研究官

道路構造物管理システム研究官

道路研究室

道路空間高度化研究室

道路構造物管理研究室

道路環境研究室

緑化生態研究室

総合技術政策研究センター長(専任)